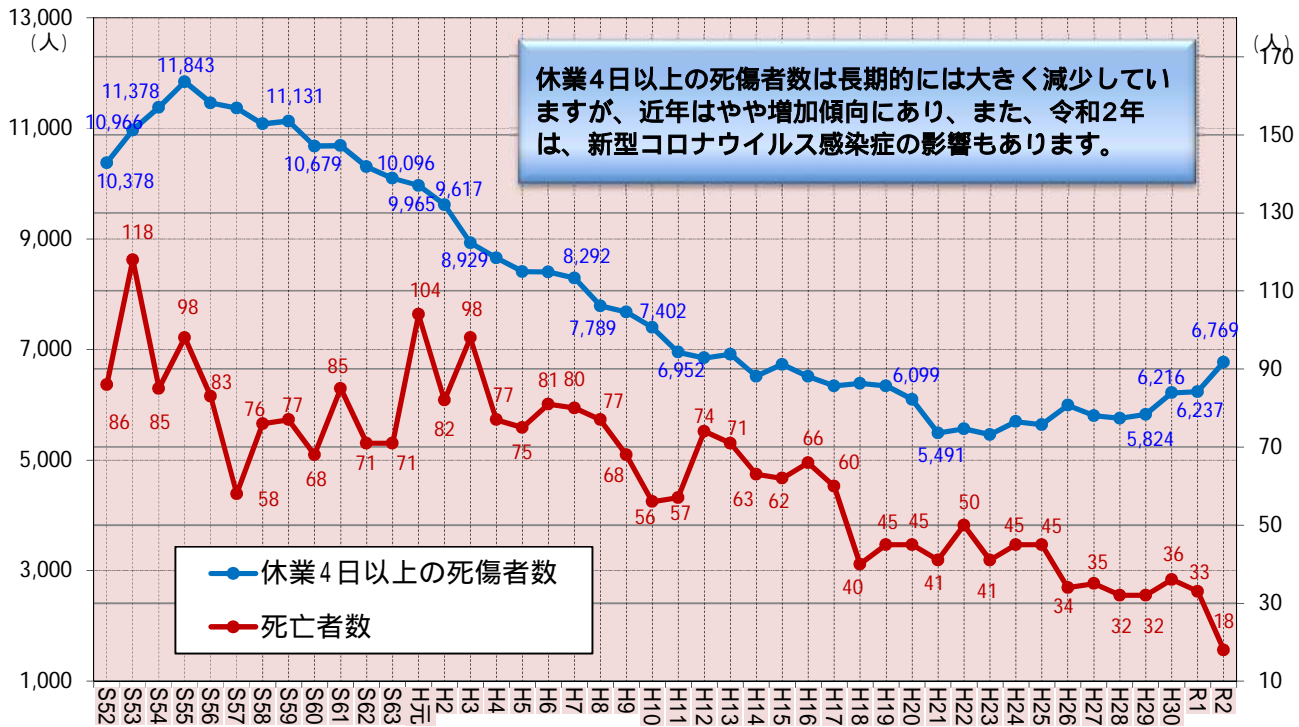


埼玉県内の事業場における労働災害発生状況の推移

(さいたま労働基準監督署作成)

S52年からの推移



(注)平成18年以前は労災保険給付データ、平成19年以降は労働者死傷病報告のデータである。

死傷者数(休業4日以上)

(人)

	26年	27年	28年	29年	平成30年	令和元年
1 製造業	1,504	1,401	1,407	1,396	1,427	1,464
2 建設業	857	684	604	657	650	611
3 陸上貨物運送事業	1,025	1,070	1,047	1,062	1,151	1,211
4 小売業	691	735	710	673	766	716
5 飲食店	205	237	233	228	248	284
6 社会福祉施設	291	323	373	376	435	418
全産業	5,990	5,800	5,754	5,824	6,216	6,237

資料 労働者死傷病報告

令和2年	対前年比較	増減率
1,366	-98	-6.7%
618	7	1.1%
1,263	52	4.3%
790	74	10.3%
299	15	5.3%
663	245	58.6%
6,769	532	8.5%

死亡者数

(人)

	26年	27年	28年	29年	平成30年	令和元年
1 製造業	7	6	9	3	9	4
2 建設業	16	15	6	13	12	10
3 陸上貨物運送事業	6	5	7	6	2	8
4 林業				1	1	
5 上記以外	5	9	10	9	12	11
全産業	34	35	32	32	36	33

資料 死亡災害報告

令和2年	対前年比較	増減率
4	0	0.0%
8	-2	-20.0%
1	-7	-87.5%
1	1	
4	-7	-63.6%
18	-15	-45.5%

外国人労働者の死傷者数(休業4日以上)

(人)

	26年	27年	28年	29年	平成30年	令和元年
1 製造業	107(1)	105(1)	102	103	85(1)	77(1)
2 建設業	19	20(1)	26	30	34	23(1)
3 陸上貨物運送事業	9	5	13	16	15	10
4 小売業	7	9	7	8	4	7
5 飲食店	4	3	4	2	1	
6 社会福祉施設	2	2	3	2	3	3
全産業	165(1)	165(2)	166	192	160(1)	151(2)

資料 労働者死傷病報告

()内は死亡者数で内数である。